

V 移住者支援、日系社会支援

1 海外移住事業と日系社会

◆日本と日系社会

中南米地域は、日本と自由、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配、環境への配慮等の基本的価値を共有し、国際社会の平和と繁栄のために共に貢献する重要なパートナーであるとともに、きわめて親日的である。この親日感情の根底に、推定210万人を超える世界最大の日系社会がある。

日本の日系社会に対する政策は1955年に設置された海外移住審議会の答申・意見に基づいて行われてきた。1985年の答申では、日系人の活動支援は重要な課題であるとして、初めて日系人との協力が打ち出された。1993年の意見では、移住者支援の観点からは少なくともおおむね3世までを対象とすべき旨を述べるとともに、さらに日系人を支援し、居住国における日本の理解者として育成していくことが日本と当該国との良好な二国間関係の促進に資するとの考えが示された。

2000年の最後の海外移住審議会意見では、以下の基本的考え方が示されていた。すなわち、①日系人の活躍は日本にとって有形無形の財産であり、日系人は日本との「懸け橋」、②日系人の間にある、日本語や日本文化を学びたい、日本におけるルーツを確認したい、日本とのかかわりを求めたいなどの要望に応えることは、日系人社会の居住国への一層の貢献に役立つ、③日本との関係は互恵的であるべきであり、「支援」から「協力」へと移行する意識が

重要、④日系人社会の求めるところの変化にあわせた支援継続の必要性、⑤移住の歴史・日系人社会の現状についての正しい国民理解の促進の必要性、である。また、この考え方を踏まえた具体的施策として「日系人の招聘や研修」「日系社会による日本語、日本文化普及への協力」「日系人材の活用・雇用」「県人会を通じた交流、海外日系人大会」などが提言された。これが今日の「日本と海外日系社会の在り方」の一つの基礎となっている。

◆海外移住事業の変遷

現JICAの前身組織である国際協力事業団以前から実施されてきた海外移住事業は、2001年12月の特殊法人等整理合理化計画に基づき入植地事業と移住者送出業務が廃止され、また、融資事業は段階的に整理し2005年度末に廃止された。これと相前後し、1994年に廃止された移住事業部の業務を承継した企画部内の移住企画調整課は、2000年には中南米部に移管され、2018年9月末現在、計画・移住課として日系社会関連の事業を統括している。

2006年12月の行政改革推進本部決定、2010年12月の閣議決定「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」、2011年12月の政策評価・独立行政法人評価委員会「独立行政法人国際協力機構の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について」に基づき、日系人の日本語教師や日本語学校生徒の日本での研修については、効果的かつ効率的な事業実施の観点から日本語教師コース（上級2コース）を国際交流基金に移管し、日系アイデンティティ向上を目的とするコースを引き続きJICAで実施するものと整理された。日系個別研修については、日系社会の世代交代が進んでいる状況から日系社会

のニーズと外交政策上の重要性を踏まえつつ事業規模の縮減を行うものとされ、第3期中期計画期間(2012～2016年度)中に取り組みを行った。また、海外移住者の団体に対する支援事業については、助成金交付実績が年々減少している状況などから、日系社会のニーズと外交政策上の重要性を踏まえつつ、役割を終えたと判断される事業は廃止するなど、さらなる事業の重点化を行い、効果的かつ効率的に実施するものとされた。これを受けて、重点分野を高齢者福祉と人材育成としたうえで、2018年9月末現在も助成金交付事業を実施している。

◆日系社会を担う人材の育成

JICAは、移住者の定着と安定のためにさまざまな人材育成事業を実施してきた。移住者子弟技術研修事業(1971年度開始)、日本語教師育成事業(1978年度開始)、医師本邦研修事業(1979年度開始)、中堅移住者技術研修事業(1984年度開始)、日系人研究者技術研修事業(1989年度開始)は、当初は海外移住事業の一部として実施されていたが、技術研修員受入事業に整理されたのち、2004年度からは日本の地方自治体、大学、公益法人、NGOなどの団体からの提案に基づきJICAがこれら団体に研修員の受け入れを委託して行う国民参加型事業である日系研修員受入事業として実施されている。1971年度以降2017年度までの日系研修員受入実績は4489人である。

日本の中学生に相当する生徒を日本に招聘して行う研修は、1987年度に日本語学校生徒研修事業として開始され、2012年度からは名称を「日系社会次世代育成研修」として実施している。この研修では、



ララ物資について学び、物資が最初に上陸した横浜の新港パークにある記念碑を見学する日系社会次世代育成研修の中学生

日本人の海外移住の歴史に関する学習、その他各種研修を通じて自分たちのルーツ、日本の文化、習慣等を学んでもらい、日本に対する理解を深めることで、自らの日系人としてのアイデンティティを強化することを目的としている。さらには、本研修が現地日系社会での継承語教育の振興を促し、日系社会の次代を担う人材の育成に寄与することを上位の目標としている。1987年度以降2017年度までの中学生の受入実績は1257人である。

2014年8月に安倍総理が中南米を訪問した際に、日系社会次世代育成研修をそれまでの年50人から年100人に倍増する旨公表した。これを受けてJICAは、2015年度に日本の高校生や大学生に相当する学生を日本に招聘するプログラムを新設し、研修を行っている。2015年度以降2017年度までの受入実績は、高校生93人、大学生60人である。

また、2000年度からは、中南米地域の日系人の日本における修学を通して、将来の日系社会を担いようリーダーを育成することにより移住者の定着・安定を図ることを目的とした日系社会リーダー育成事業が実施されている。日系社会リーダー育成事業は、日本の大学院に入学が決定しているか、入学を希望している中南米地域の日系人に対し、手続きおよび費用を支援するとともに、日系人としてのアイデンティティ強化のための集合研修を行う事業で、2000年度以降2017年度までの受入実績は178人である。

2 幅広い連携の推進

◆日系社会との民間セクター連携について

JICAでは2008年10月に民間連携室を設置し、BOPビジネス連携促進やPPPインフラ事業に関する協力準備調査などを導入し、ODAと民間のビジネス活動の連携を推進している。しかし、中南米地域に関しては地理的距離もあり、他地域と比べると日本の民間企業の関心が限られている。他方で、新興国として存在感を高めているブラジルを含む多くの中南米諸国には、戦前、戦後に移住した日本人の子弟である日系人が多数居住している。

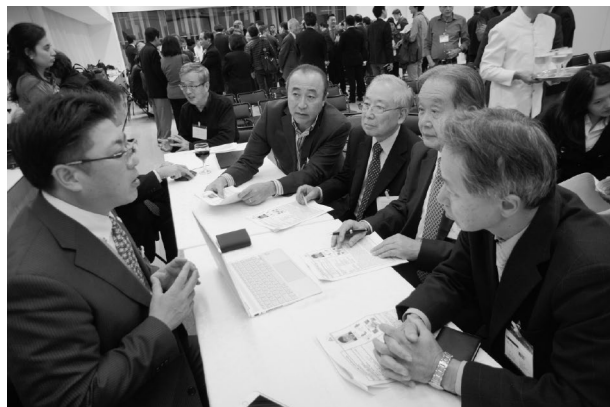
中南米地域では日系社会が築かれている国が多く、

日本と日本人への高い信頼感、親近感へとつながっている。こうした日本との歴史的な関係を背景として、現地で活躍している日系人および日系人が経営する企業と日本の民間セクターとの連携により現地の開発課題の解決に貢献し、さらに民間企業が中南米への事業展開を実現するといった互恵的な協力の可能性を探ることを目的に、2012年度から公募により参加企業を選定し調査団を派遣している（2012年度以降2017年度までの派遣実績は87社・団体）。

この調査団派遣を通して、参加企業は現地の日系社会と連携し、中南米へ独自の事業を実施したり、JICAの中小企業支援制度、民間連携ボランティア派遣、日系研修員受入といった新たな事業を展開している。また、JICAや業界団体、地元経済団体が開催するセミナーや発行する広報誌で、中南米における開発および日系社会との連携、民間投資の可能性について情報発信を行っている。今後、中南米地域のJICA事業および日系社会との連携事業の一層の促進が期待される。

◆海外移住資料館

2002年にJICAは、国際協力機構法第13条第5号イに基づき、「日本人の海外移住の歴史、世界の日系社会に関する資料・情報の収集・整理、調査・研究」を、日本政府による移住者・日系人に対する支援事業の実施状況を踏まえて実施するとともに、こ



日本企業とブラジルの日系人とのビジネスネットワーキングセミナー

れらの情報・資料の展示、情報提供等を通じた海外移住についての知識の普及および教育を国内外で行うことを目的として、JICA横浜国際センター（JICA横浜）開設時に、JICA海外移住資料館（以下、「海外移住資料館」）をJICA横浜の施設内2階に設置した。

海外移住資料館が設置されている横浜は、1868年にハワイ向け移住者（明治元年であったことから「元年者」といわれている）が出航した港であり、戦前・戦後を通じて多くの移住者を送り出した場所である。横浜には多くの移民宿や移民向け貿易会社等が存在し、日本各地から参集した移住者が時間を共にした。戦後、1956年に外務省により横浜市根岸に移住斡旋所が開設され、1964年に海外移住事業団へ移管されて「海外移住センター」（2002年に廃止）

column »

海外移住

——期限のない「国際協力」

移住は、人がより良き生活を求め国境を越える動きである。日本人の集団による海外移住の歴史は、江戸時代が終焉し新たな時代が始まった1868年（明治元年）に始まり、グローバル化、国際化という言葉が普及するよりはるか以前に、多くの日本人が出稼ぎ労働や開拓の志を抱いて海を渡った。

移住者は、それぞれの土地で、長い時間をかけて現地の人々と生業を共にしながら、結果的には日本的な価値観と移住先国との文化を生活の中で融合させて

いった。例えばブラジルでは、農場経営に乗り出した日本人移住者が、早くも1920年代から次々と農業協同組合を設立し、品種改良を行ってじゃがいもやトマトを普及させるなど青果の生産流通を含め食文化の発展に寄与した。1960年代のサンパウロでは、青果卸商の8割を日系人が占めていたという。

150年の時を経て、一人ひとりの日本人、日系人が移住先国で「嘘はつかない」「誠実・努力」といった信頼を勝ち得た。それがゆえに、移住先国の多くが「親日国」でいてくれるし、これらの国を訪れる日本人はとても快適でいられる。移民を通じて日本社会と移住先国の歴史が密に絡み合い、共有される。彼らの人生が「日本への信頼」を勝ち取るための期限のない壮大な「国際協力」そのものだったともいえる。

と改称されたのちも、横浜は海外移住の拠点となってきた。こうした経緯により、JICA横浜の施設内に海外移住関連の資料館が設置されることとなったものである。

海外移住資料館は、1866年の海外渡航禁止令の廃止以来の日本人の海外移住をテーマとした常設展示場、日本人の海外移住の歴史と海外日系社会等に関する特定テーマによる期限つきの展示を行う企画展示室、移住関連資料・書籍を整備し一般からの情報照会等に対応する図書資料室（海外移住）、一般収蔵庫・写真特殊収蔵庫を有する。

常設展示の内容は、創設時の特別監修者、梅棹忠夫国立民族学博物館初代館長の「われら新世界に参加す」をコンセプトに、国立民族学博物館や日本移民学会などの協力を得て製作された。JICA（前身の海外協会連合会、海外移住振興会社、海外移住事業団および国際協力事業団）が、太平洋戦争後、主に中南米への移住事業の一翼を担っていたことから、中南米と、それに先行するハワイ、北米への移住を主な展示対象としている。

企画展示は、特定のテーマについて年2～4回程度計画・実施されているもので、これまでに国・地域、移民県、スポーツ・絵画などをテーマとして展示を行った。

また海外移住資料館は、2006年から、日本国内および世界各国の日本人の海外移住をテーマにした博物館・資料館等と連携し、それらのハブ機能としての役割を担う「移住資料ネットワーク化プロジェクト」を進めている。海外移住資料館のホームページ

上で、広島市デジタル移民博物館やオキナワポリビア歴史資料館など、内外の移住関係資料のバーチャル展示を行い、相互に有効活用することを可能としている。

バックヤードの収蔵庫には収集した一般資料や写真資料等が保管されており、その分類・整理も重要な業務である。

2017年度の入館者数は4万8239人、開館以来の累計人数は52万4593人に上る。

◆中南米日系社会との連携強化

2017年5月に取りまとめられた外務省「中南米日系社会との連携に関する有識者懇談会」報告書にはJICAによる連携のための施策が謳われている。

この報告書では、次世代人材育成、大学院レベルの留学プログラム、日系研修などの人材育成事業、日系社会との共生のためのボランティア事業や日本の若い世代の日系社会訪問・交流事業といったJICAの中南米日系社会向け事業は、各プログラムの対象および内容を日系社会の進展を念頭において見直したうえで拡充を検討すべきであり、また従来の移住者支援事業の実績を踏まえ、日系社会の世代変遷にあわせて日系社会を核とする中南米の知日・親日社会と日本の各界・各層の連携を推進するために必要な取り組みについても検討が行われるべきとされている。

JICAには、従来の移住者支援事業を必要に応じて実施しつつ、未来志向の新たな連携事業を推進することが求められている。